令和6年度 市民税·都民税申告書

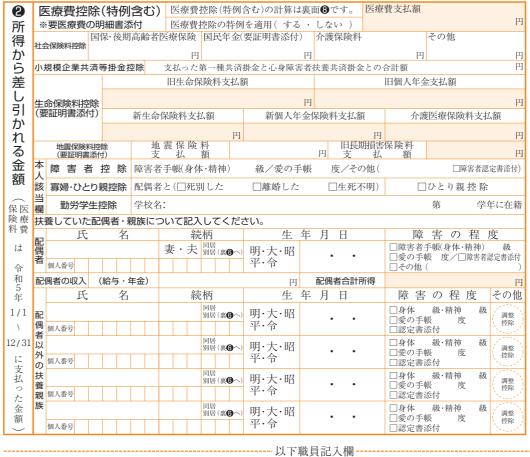
- ■給与や公的年金の収入がある方 は、必ず令和5年分の源泉徴収 票を添付してください。
- ■税務署へ令和5年分の確定申告 書を提出された方は、こちらの 申告書を提出する必要はありま

令和6年3月15日 が申告書の提出期限です。



第5号の 4 様式

·/ /受	· 付	印		住 所											
	**************************************	長殿	フリ氏生		昭		電話番	早		個人番号 (マイナンバー) -			基本		
D			月		又入	金額	(B) d	公 要	経 費	© 専	従者控除額		コード 得金	· 密(A-B	- (C)
沂	事	営業	等	収入			必要経費(裏	面❹も記入)	,,	専従者控除 専従者控除		営業等	1		
导金頂	業不	農動	業産	収入			必要経費(裏			専従者控除		農業不動産			
分	利		子	収入								利子			
∏ 5	配		当	収入			Net eta dilitatea	Total de la company	Loss de la constante de la con	17 7 850 F III 11	上・年金ありで対象とな	配当	(5)		
F.	給		与	収入			3 12	記入してくれ	ださい。	所得金額調整技		P) 給与	6		
/1	雑	公的年		収入				害年金等は に記入して	左に含めず ください。			年金その			_
\ 		業務・その	の他		а ӋҲ	入金額		要経費	c 特別	控除	d (a-b-c)	他雑		短期d+(長期d+-	- 時d) ×1/2
/31 _	総合	ῒ譲渡・−	一時	短期 長期 								譲渡 一時	9		
	所	得 合	計				① ~	9 0	合 計			所得 合計	10		



【職員	医療費	11)		
記入	社保	12		
欄	小規模	(13)		
ご記入の必	生命保険	<u>(14)</u>		
要は	地震 保険	(15)		
あ	障害	16)		
りま	寡婦等	17)		
せん	勤労 学生	18)		
0	配偶者	19		
	配特	20		
	扶養	21)		確申案内
	基礎	*	480,000	
	控除合計	22		人的控除確認済
	計所得2 わります		円超の方は基礎控除の金額	

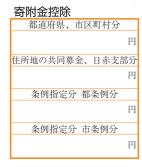
以下職員記入欄 住宅ローン控除関係

備考

	11/15
課稅所得(住宅)※給与》	原泉の所得-控除計
	円 000.
住宅借入金等特別控除の	額(所得税適用額)
	円
D 1 111 - A 17:41: -	
住宅借入金等特別	控除可能額
	円
居住開始年月日	特定取得
H·R 年 月 日	該当・非該当

理

氏







清

瀬

製量	所得金額(円)																						ハとり親	ХIII	割 該当	·老配有		\prec		内 同居 人	\prec	内 同居 人	中 単
已税申告	金額(円) 所																						寡婦・ひ	該当	当 特別障害	無・配有・		→ 一般	~	 			0 申 告
	1X7.5										坐	迭	控除	等掛金	控除	これ額	支払額	5.払額	支払額	支払額	控除	支払額	ひとり親	#	該当	继	空除			\prec	控除	空際	特除の
O 中。 税·	区分	営業等	農業	:動 産	+	៕	子	公的年金等	業務・その他	総合譲渡・一時	損控	療費控	会保険料控除	小規模企業共済等掛金	命保険料控除	生命保險料支	個人年金保險料支	新生命保険料支	引人年金保険料支払額	介護医療保険料支払額	地震保険料控除	旧長期損害保険料支払額	寡婦・ひ	勤労学	普通障害	偶者控	配偶者特別控除	年少	特定	粉	普通障害者持	特別障害者控除	会 税 貊
中田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		所事	쌔	4 不	<u>₹</u>	片	治浴	华		総	舞	民	社	小	} ₩	皿	海圖	か新	の新画	差桶	地	引 旧長	か本人	た談当	事項	。 (引		領共	養枕	继	神	季	4

❸給与収入の内訳

日給などの給与収入のある方で、源泉徴収票を添付できない方は以下に記入し、雇用主から証明してもらっ てください。

月	勤務日数	収入金額(円)	社会保険料(円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞	与 等		
合	計		
法人 ^注	番号又は 在 地		
勤務	务 先 名		
電話	舌番 号		

④事業所得(営業等・農業)のあった方 ⑤不動産所得のあった方

4	年	月	日	~	年	月	日		1	F	月	日	~	年	月		日
収	売	上 金	額				円		収	家	賃」	汉 入					円
入	雑	収	入				円		入	地	代」	汉 入					F.
金									金								
額	A	計							額	A	計						
17	仕	入 金	額						,vj	固;	定資	産税					
必	水	道光熱	費						必	損:	害保	険料					
要	旅	費交通	責費						要	修	繕	費					
女	消	耗 品	費						女	減	価償	却費					
経	通	信	費						経								
作主:	雇	人	費						作出								
費									費								
^	®	計							^	$^{\odot}$	計						
©1	専 従	者控制	除 額						© 1	専 従	者控	空除 額	i				
所征	导金额	領A-B)-(C)						所征	导金额	頁 (A)-	-B-C)				
事	業		氏		名		続札	丙	生	年 月	日	従事丿	手数	専:	従者扌	控 除額	Ą
1	子	青立									_						

₲扶養親族について

別居で扶養していた配偶者、扶養親族の氏名住所(表面の扶養親族記載の方)

		(公田の)入長	元 ルズ ロし 半丸 マンフリ ノ
氏	名	住 所	Ì

●税務署にて申告不要と言われた分離所得(資料添付必須)

収入種別	A 収入金額	®必要経費	所得金額(A-B)

❸雑損・医療費・寄附金控除の計算

a. 雑	損控除(本人や家族	Ęが災害や盗難にあったF	寺) 損害を	うけた資産の種類	損害年	三月日 ・・・							
	損害の金額	保険金などの補	てん金額 総所得	金額⑩の10%の額	控除額								
		円一	円 -	円	=	円							
	※事実を証明する書	書面 (証明書・領収書等)	が必要になります。										
b . 医	療費控除(最高200万円	月まで)※平成30年度分より領収	書の添付は不要となり、医療	責控除の明細書の添付が必須と	なりました。								
3	支払った医療費	保険金などの補て	ん金額 所得合計⑩の5	%(最高10万円、小数点以下切拾	注除額								
		円 一	円 一	円	= 11)	円							
	※合計額はご自	身で計算してください。											
(1)医療 (2)医療	添付が必要なもの (医療費の領収書は市が提示または提出を求めることもありますので、5年間保管してください。) (1) 医療費控除の明細書 (医療を受けた方、病院名・薬局名ごとにまとめて記入) (2) 医療費通知 (健康保険組合等が発行する「医療費のお知らせ」)※ない場合は不要です。 ◆ 医療費控除と下記 b − 2 医療費控除の特例は選択適用です。後からの変更はできませんのでご注意ください。												
b – 2	. 医療費控除の特例	(セルフメディケーシ	ョン)(最高8万8千円	まで)									
3	支払った医薬品費	保険金などの補て	ん金額		控除額								
		円一	円 - 1	2,000 円	= 11	円							
添付が必要なもの (医薬品の領収書および一定の取組を行ったことを明らかにする書類は市が提示または提出を求めることもありますので、5年間保管してください。) (1)セルフメディケーション税制の明細書(薬局名ごとにまとめて記入)													
c . 寄	附金控除 (地方公共	団体や、住所地の共同募	金会・日本赤十字社支	部、または条例等で定	められた法人に	[対し寄附をした時]							
	都道府県、市区町村	分 (特例控除対象)			条 例 都道	府県							
	住所地の共同募金会、	日赤支部分、都道府県、市区	区町村分(特例控除対象タ	.)	指定分 市区	町村							

※領収書や証明書を添付してください。

⑨収入 (所得) がなかった方の記載欄 この欄は、非課税証明書の発行資料、国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療制度の保険料等の基礎資料となります。

前年中(令和 5 年 1 月~12月)、どのようにして生計を立てていたか記入してください。

- TEL
 - 非課税年金を受給していた。 ハ. その他
 - イ. 遺族年金 ロ. 障害年金 ハ. そ (受給先 年間受給額 その他 (前年中の生活状況等を記入してください。)

円)

2. 預貯金で生活していた。3. 生活保護法による生活扶助を受けていた。4. 雇用保険法による失業給付を受けていた。